

第17回 物価高・円安と日本社会について

2022年11月30日

物価高と円安で、しかも実質賃金は下がっており、日本国民は大変厳しい生活を強いられている人も多いと思います。先日（11月中旬）スーパーに買い物に出かけたら、購入していた、あるメーカーのヨーグルトが突然 20 円値上がりしていてビックリ仰天、トマトは1個 180 円でまたまたビックリ仰天でした。総務省の11月25日の発表（出典 総務省「消費者物価指数」）によれば、11月の東京23区の天候による変動が大きい生鮮食品を除いた消費者物価指数は前年同月比3.6%上昇し、上昇率は40年7カ月ぶりの水準となり、過去の消費税増税時の上昇率をも上回りました。12月の消費者物価指数の上昇率は更に上がり、4%に達するという予測もでております。40年前は、賃金は右肩上がりで、賃金の上昇率は物価の上昇率を上回っており、日本銀行が目指している「よい物価の上昇」でした。しかし、現在は賃金が上がらず、むしろ実質賃金は減少しており、「悪い物価の上昇」で、家計は物価高で悲鳴を上げている状態だと思います。



また、海外から日本に来ている外国人労働者の中で、10年前から時給が上がり、物価高と円安で生活が厳しくなり、他の国で働こうと思っている人も出てきたようです（時給については後半部分で日本の時給と海外主要国の時給と比較してみたいと思います）。これだけ円安になると、海外へ仕事に出かける人、アメリカに留学する学生なども予定が狂い、金銭的に大変だと思います。たとえば、分かり易い例をあげれば、ニューヨークのラーメン専門店でラーメンを食べれば、平均 20 ドル前後の値段ではないでしょうか。日本円にすれば約 2800 円（1 ドル 140 円換算）です。日本の約 2 倍の値段です。今回は「物価高・円安と日本社会について」と題してお話ししたいと思います。最初に、物価がどのくらい上昇したかについてお話いたします。

総務省の発表した11月の消費者物価指数の10大費目のうち値上がりした

主なものをあげてみたいと思います。

食料

| | |
|-----------------|-------------------------|
| 外食 6.1% (前年同月比) | ハンバーガー (外食) は 18.3% (同) |
| 調理食品 6.4% (同) | 焼き魚は 25.9% (同) |
| 穀類 10.5% (同) | あんパンは 15.9% (同) |
| 生鮮野菜 9.8% (同) | トマトは 17.9% (同) |
| 菓子類 6.6% (同) | チョコレートは 10.0% (同) |
| 生鮮魚介 12.6% (同) | 鮭は 30.4% (同) |
| 肉類 4.9% (同) | 牛肉 (輸入品) は 10.6% (同) |
| 油脂・調味料 9.9% (同) | 食用油は 40.4% (同) |
| 乳卵類 7.7% (同) | チーズ (国産品) は 35.2% (同) |

光熱・水道

| | |
|-------------------|------------------|
| 電気代 26.0% (前年同月比) | |
| ガス代 32.5% (同) | 都市ガス代は 33.0% (同) |

家具・家事用品

| | |
|------------------|----------------|
| 家庭用耐久財 11.5% (同) | ソファは 33.0% (同) |
|------------------|----------------|

交通・通信

| | |
|-------------|------------------|
| 通信 6.4% (同) | 携帯電話機は 20.1% (同) |
|-------------|------------------|

教養娯楽

| | |
|-----------------|---------------------|
| 教養娯楽用品 6.7% (同) | ペットトイレ用品は 18.6% (同) |
|-----------------|---------------------|

値上げのオンパレードですね。これだけ「値上がり」が大きいと、家計に影響を与えることは当然だと思います。また、家族が多ければ多いほど、家計への影響も大きいと思います。帝国データバンクによると、2022年1月から10月までの「値上げ品目」は累計で19,756品目に達し、10月が最も多く6,699品目となっております。原油高に伴う包装資材・容器・物流費の高騰、原材料の高騰、円安などが、その主な原因だと思います。来年の2月、3月にも多くの食料品の値上げが、メーカーから発表されております。

この物価の値上がりに加えて、注意しなければならないことは、「国民負担」という名目での「値上げ」を色々な分野で政府が検討して、或いは実行していることです。すでに10月1日から、健康保険を使用しての病院・クリニック等の

医療費について、75歳以上の後期高齢者の原則1割負担が、年金等の額に応じて1割負担と2割負担に分かれ、2割負担の人の医療費は2倍となりました。若い人でも高齢者になるわけですから、関係ないわけではありません。その時は、状況はもっと悪くなっているかもしれません。もう一ついい例をあげたいと思います。この「教養講座」でもお話しいたしましたが、防衛費の倍増（GDP比2%）問題です。5年後に現在の防衛費を倍増し、約11兆円という今まででは考えられない額にすることです。問題はその財源です。政府の「国家安全保障戦略など安保関連3文書改定に向けた有識者会議」は11月22日に報告書をまとめました。それによると、防衛費の財源については、「幅広い税目による負担が必要だ」として、国民に負担を求める増税の検討を促しました。5年後には毎年約11兆円という莫大な防衛予算が毎年毎年必要となってきます。防衛費ですので安定財源が必要です。5兆円の新たな増額分は消費税2%分だそうです。増税（法人税・所得税・消費税など）で国民に負担を求めるのか、先ずは国債発行（借金）で賄うのか等が注目されております。日本は、政府債務残高がGDP（国の経済規模）比250%を超えているという世界でも例のない超借金大国ですので、国債発行に全てを依存することはできないと思います。何をするにしても日本は予算（金）がないので、どうしても今後は、「国民負担」という形での「色々な分野での値上がり」ラッシュになるのではないかと危惧しております。皆さんも「国民負担」という言葉を覚えておいて下さい。

最後に、G7諸国（イタリア除く）、韓国、オーストラリア、ニュージーランド、スペイン、ブラジル、ロシアの2021年の最低時給をOECD（経済協力開発機構）のデータを参考にしてランキング（時給の高い順）を作成いたしましたので、それを見ていきましょう。果たして、日本のランキングはどうなるでしょうか。

| 国名 | 2021年 米ドル (PPP) | 2021年 米ドル |
|---------|--------------------|--------------|
| オーストラリア | 12.8 | 15.1 |
| フランス | 12.6 | 12.1 |
| ドイツ | 12.2 | 11.3 |

| | | |
|----------|------|------|
| ニュージーランド | 11.9 | 14.0 |
| イギリス | 11.3 | 12.2 |
| スペイン | 10.7 | 8.8 |
| カナダ | 10.6 | 11.2 |
| 韓国 | 8.8 | 7.6 |
| 日本 | 8.0 | 8.2 |
| アメリカ | 7.3 | 7.3 |
| ロシア | 2.7 | 1.0 |
| ブラジル | 2.2 | 1.0 |

OECD. Stat : Real minimum wages を参考にして作成。日本の数字は 2020 年。

日本の最低時給は米ドル（表の右側）で、8.2 ドルですので、大体 2.4 時間働いてニューヨークのラーメン専門店ですらラーメン一杯（約 20 ドル）を食べられることとなります。オーストラリアの時給（米ドル）は 15.1 ドル（表の右側）ですので、大体 1.3 時間働けばニューヨークのラーメン専門店ですらラーメンを食べられることとなります。要するに、上記の表からも分かるように、日本の最低時給が安いということです。平均賃金が上がらず、時給も上がらないのに、一方、原油高・円安等で物価が値上がりし、更に「国民負担」という名目で家計から支出が多くなると、今後の日本人の暮らしは厳しいものになっていくのではないかと心配しております。日本国民にとって、将来の日本の社会のあり方について真剣に考える時期が来たのではないかと思います。

（次回は 2023 年 1 月 15 日ごろを予定しております）